

電気設備工事特記仕様書ー1

【工事概要】

- 1 工事場所 京都府宇治市大久保町平盛31-5
- 2 建物概要

建物名	構造	階数	延床面積(m ²)	消防法令別第一	耐震安全性の分類	備考
校舎棟	RC造	4階			○甲 ●乙	工事区分を記載 例：新築
					○甲 ○乙	全館無人改修
					○甲 ○乙	執務並行改修

3 工事事目

工事事目	建物名称	校舎棟			
電灯設備		●	○	○	○
動力設備		○	○	○	○
雷保護設備		○	○	○	○
受変電設備		○	○	○	○
電力貯蔵設備		○	○	○	○
発電設備		○	○	○	○
構内情報通信設備		○	○	○	○
構内交換設備		●	○	○	○
情報表示設備		○	○	○	○
映像・音響設備		○	○	○	○
拡声設備		●	○	○	○
誘導支援設備		●	○	○	○
テレビ共同受信設備		○	○	○	○
監視カメラ設備		○	○	○	○
駐車場管制設備		○	○	○	○
防犯・入退室管理設備		○	○	○	○
火災報知設備		●	○	○	○
中央監視制御設備		○	○	○	○
医療関係設備		○	○	○	○
構内配電線路		○	○	○	○
構内通信線路		○	○	○	○
電波障害調査		○	○	○	○
撤去工事		●	○	○	○

【特記事項】

- 1 一般事項
 - 1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」による。
 - 2) 工事事目に機械設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。
- 2 特記事項

項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は、※印を適用する。

項目	特記事項
※設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図面に規定するものまたは、これらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
※機材の品質・性能証明	使用する機材が、（一社）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（最新版）」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1.4.2(2)の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。ただし、標準仕様書に規定される製作図、試験成績書等は除く。
※現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に規定する現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
※電気工事士	契約電力500kW以上の場合は、第1種電気工事士による施工を行う。
※工事用電力・水その他	本工事に必要な工事用電力・水などの費用は、引き渡し時または受注者の負担とする。
※官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
※工事用仮設物	構内に置くことが ※できる ○できない
※定礎・作業構台	別契約の関係者・受注者が設置したものは、無償で使用できる。
※監督職員事務所	※設置しない ○設置する（○本工事 ○別途）
※監督職員事務所へ備え付ける図書	下記の図書を監督職員事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） ・電気設備工事施工チェックシート ・建築設備耐震設計施工指針 ・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
※建設副産物の処理及び建設発生土の処理	○建設副産物の処理 右記のほか、現場説明書による。 ○引き渡しを要するもの【 再生資源利用を要するもの【 ○特別管理産業廃棄物 ○PCB使用機器 ○SF6ガス使用機器 ○
	○建設発生土処分 右記のほか、現場説明書による。 ○構外指定地に搬出処理 ※（一財）城陽山砂利採取地整備公社 ○構内指示場所に敷き均し
	再生資源利用（促進）計画・実施書の提出 詳細は現場説明書による。
	1) 「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理計画書」を監督職員に提出する。 2) 関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理報告書」により監督職員に報告する。
	○アスベスト成形板の処理等（以下のほか、現場説明書による） 施工調査 アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認 ・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認 ・施工範囲等の確認 確認範囲 ※成形板の製造年等の確認 ○X線解析法
	処理方法 ※非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従いあらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

項目	特記事項																																																
※工事関係書類	営繕工事契約関係提出書類一式※一覧表により提出。 ●宇治市へ提出（http://www.city.uji.kyoto.jp） ●宇治市へ提出（http://www.city.uji.kyoto.jp） ※履行報告 月報 ※2部 ○3部 毎月末にゆめ、翌月の5日までに提出する。 ※工事写真 1) 国土交通省大臣官房官庁営繕部「営繕工事写真撮影要領（最新版）」による。 2) 工事完成時、整理の上、1部提出する。 3) 小規模情報電子化については、現場説明書による。																																																
※完成図書	名称 内容 大きさ 部数 ○完成図 金文字製本 A4版 1部 ○完成図 ○背貼り製本（版） OA4ファイル止め 2部 ○施工図 ○背貼り製本（版） OA4ファイル止め 2部 ○機器完成図等 機器製作図 ファイル止め A4版 2部 保守指導案内書（機器取説書を含む） 機器性能試験成績書・保証書・施工の試験成績書 ○諸官庁提出書類 副本 1式 ○原図 完成図 1部 ○完成写真 アルバム綴り 2部 電子納品については、現場説明書による。																																																
※著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係る当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。																																																
※付属品及び予備品	標準仕様書によるほか、別表による。																																																
●耐震施工	1) 設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」により計算を行い、監督職員に報告し承諾を得る。 2) 下記の設計用水平震度（KH）により、機器製作固定を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">設置場所</th> <th colspan="2">●特定の施設</th> <th colspan="2">○一般の施設</th> </tr> <tr> <th>重要機器</th> <th>一般機器</th> <th>重要機器</th> <th>一般機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上層階、屋上及び塔屋</td> <td>2.0(2.0)</td> <td>1.5(2.0)</td> <td>1.5(2.0)</td> <td>1.0(1.5)</td> </tr> <tr> <td>中間階</td> <td>1.5(1.5)</td> <td>1.0(1.5)</td> <td>1.0(1.5)</td> <td>0.6(1.0)</td> </tr> <tr> <td>1階及び地下階</td> <td>1.0(1.0)</td> <td>0.6(1.0)</td> <td>0.6(1.0)</td> <td>0.4(0.6)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">設置場所</th> <th colspan="2">●特定の施設</th> <th colspan="2">○一般の施設</th> </tr> <tr> <th>水</th> <th>水</th> <th>水</th> <th>水</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上層階、屋上及び塔屋</td> <td>2.0</td> <td></td> <td>1.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間階</td> <td>1.5</td> <td></td> <td>1.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1階及び地下階</td> <td>1.5</td> <td></td> <td>1.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 注1 耐震安全性の分類が甲類の建物は特定の施設、乙類の建物は一般の施設を適用する。 注2 屋上に設置する機器は、建物の耐震安全性の分類に準じる。ただし、敷地内に甲類の建物と乙類の建物が混在する場合は、特定の施設を適用する。 注3 () 内の数値は、防振支持の機器の場合に適用する。 注4 設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。 注5 上層階の定義は、6階建以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階。 注6 重要機器（水槽類含む）は、下記による。（水槽類にはオイルタンク等を含む。） ●配電盤 ○直流電源装置 ○自家発電装置 ○交換機 ○電算用電源 ○中央監視装置 ○UPS装置 ○自動火災報知装置 注7 操作卓は本体を床又はアンカーボルトで固定できるように固定金具を備えたものとし、卓上機器は、転倒防止用の措置を講じたものとする。	設置場所	●特定の施設		○一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)	中間階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)	1階及び地下階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)	設置場所	●特定の施設		○一般の施設		水	水	水	水	上層階、屋上及び塔屋	2.0		1.5		中間階	1.5		1.0		1階及び地下階	1.5		1.0	
設置場所	●特定の施設		○一般の施設																																														
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																													
上層階、屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)																																													
中間階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)																																													
1階及び地下階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)																																													
設置場所	●特定の施設		○一般の施設																																														
	水	水	水	水																																													
上層階、屋上及び塔屋	2.0		1.5																																														
中間階	1.5		1.0																																														
1階及び地下階	1.5		1.0																																														
○風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 V ₀ (○30 ○32 ○34) 地表面粗度区分 (○I ○II ○III ○IV)																																																
○風圧力（耐風力）	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力（耐風力）検討（計算）書を監督職員に提出する。なお、検討（計算）範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 ○受震部システム及び引下げ導線システム ○太陽光アレイ及び接続箱 ○風力発電装置 ○テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト ○																																																
●電線類	1) 特記なきものは、EM-1Eとする。 2) EM電線、EMケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>EM-アクセスフロア</td> <td>JCS4502(600Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケール)による600Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケール(EM-E)及び600Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケール(EM-CE)を示す。</td> </tr> <tr> <td>EM-MEES</td> <td>JCS4271に準じ、絶縁材料及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの</td> </tr> </tbody> </table> 3) 長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線（樹脂被覆鉄線等）を挿入する。	EM-アクセスフロア	JCS4502(600Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケール)による600Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケール(EM-E)及び600Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケール(EM-CE)を示す。	EM-MEES	JCS4271に準じ、絶縁材料及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの																																												
EM-アクセスフロア	JCS4502(600Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケール)による600Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケール(EM-E)及び600Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケール(EM-CE)を示す。																																																
EM-MEES	JCS4271に準じ、絶縁材料及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの																																																
●電線管	電線管 ●PF管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(※鋼製電線管 ○PF管)とする。 ●ねじなし電線管 1) 雨線外及び湿度の多い場所または水気のある場所使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2) スラブ厚の1/4を越える外径の配管及び(PF22)又は(E25)相当を越えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。 最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。 下記の露出配管は塗装（指定色塗装）を行う。 ●屋外(○屋上を除く) ●屋内居室 ○屋内PS・EPS ○屋内機械室・電気室 ●廊下																																																
●電線本数、管路等	分電盤、制御盤、端子箱等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。																																																
●ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。																																																
○予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合（25）を1本、5個以上の場合（25）を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に（51）を1本以上立上げる。																																																
●フラッシュプレート	和室 ○樹脂製 ○金属製（○新金属製 ○ステンレス製） その他 ○樹脂製 ●金属製（●新金属製 ○ステンレス製）																																																
○床配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。（図面特記のあるものを除く。） 二重床 ※インナー形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 二重床以外 ※飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 （フロアベースは水平高低調整式（空転防止リング付） ※砲金製 ○アルミ製とする。）																																																
●機器	寸法 盤その他機器類について図示した寸法は、約寸法とする。 接続 電動機への接続は、本工事とする。 アンカーボルト アンカーボルト、全ネジ及びナットは、下記による。 屋外・多湿室等 ○溶解亜鉛メッキ ●SUS) その他 (●一般品 ○SUS ○)																																																

項目	特記事項																																				
●あと施工アンカー	施工後確認試験 ●行う ○行わない 試験方法 引張試験機による引張試験とし、国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年度版）「8.1.2.7 施工確認試験」による。 確認強度 監督職員との協議による。																																				
●機器内配線等	下記の機器内配線及びケーブルには、EM電線及びEMケーブルを使用する。 ただし、高圧主回路配線はこの限りでない。 ●分電盤 ○OA盤 ○実験盤 ○開閉器箱 ○制御盤 ●キュービクル式配電盤 ○直流電源装置 ○交流無停電電源装置（UPS）（簡易型を除く）																																				
●はつり	1) 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。 2) 復旧はモルタル補修までとする。																																				
●再使用機器	取り外した上再使用する機器は、清掃し絶縁抵抗測定の上取付ける。なお照明器具等の見え掛り部分は、洗剤を使用するなどして、十分に清掃する。																																				
●その他	屋外の盤類・開閉器箱 ○SUS ○鋼板製 屋外のプルボックス ●SUS ○鋼板製																																				
●工事範囲	●配管 ●配線 ●機器取付																																				
●電気方式	幹線 ●単相3線式 100V/200V ○直流2線式 100V 分岐 ●単相2線式 ●100V ●200V ○直流2線式 100V																																				
○照明制御による効果の評価	一般社団法人日本照明器具工業会技術資料130「照明制御装置による消費電力削減効果の評価手法」により、消費電力削減効果の評価を行い監督職員に提出する。																																				
○照明制御装置	照明制御装置の各センサー設定は、監督職員と協議する。センサー設定器を付属させる。																																				
○多重伝送制御システム	多重伝送制御システムの設定は、監督職員の指示による。システム設定器を付属させる。																																				
●LED制御装置の種類	図面特記があるものを除き、LED照明器具の制御装置の種類は、調光信号線が接続された器具にあってはLX又はLZ、それ以外はLN又はLJとする。																																				
●RP又はMP形照明器具	標準図において、防雨形または防湿形の器具本体の材質に、SUSを含む複数の材料が適用されている場合は、SUSを適用する。																																				
○非常用照明の形式	○電池内蔵形 ○電池別置形																																				
○フロアコンセント	○引出し形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 ○OAフロア用																																				
●分電盤等	1) 本工事の分電盤、OA盤、実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器及び漏電遮断器の寸法は、JISC 8201-2-1「回路遮断器」、同付属書JC「電灯分電盤用協約形回路遮断器」、JISC 8201-2-2「漏電遮断器」、同付属書JC「電灯分電盤用協約形漏電遮断器」による1種サイズのものとする。 2) SPD分離器（配線用遮断機）は（○警報接点付 ○警報接点無）とする。 3) SPD分離器は、監督職員の承諾を受けて、SPD内蔵とすることができる。 OA盤の端子盤部に ○通気口 ○冷却ファン を設ける																																				
○照明用ポール	○開閉器を設ける(○配線用遮断器○カットアウトスイッチ) ○開閉器を設けない																																				
●一般照明の照度測定	実施 ●する ○しない																																				
○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付																																				
○電気方式	幹線 ○三相3線式 200V ○ 分岐 ○三相3線式 200V ○																																				
○制御盤	1) 制御回路に用いる変圧器は絶縁変圧器とする。 2) インバータ発熱対策用冷却装置を扉面に取り付けた場合、開扉時に冷却装置を休止させる。 3) インバータ発熱対策用冷却装置の故障を盤面に表示（○させる ○させない）																																				
○監視方法	○警報盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																				
○インターロック	自動火災報知設備の受信機、運動制御器及びガス漏れ火災警報受信機と連動して、制御盤で空調機を停止させる。																																				
○インバータ装置の規約効率	三相可変性電動機用インバータ装置の規約効率は、次表の値以上とする。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>電動機出力(kW)</td> <td>0.4</td> <td>0.75</td> <td>1.5</td> <td>2.2</td> <td>3.7</td> <td>5.5</td> <td>7.5</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>η(%)</td> <td>86.0</td> <td>88.5</td> <td>92.0</td> <td>93.0</td> <td>94.0</td> <td>94.0</td> <td>94.5</td> <td>94.5</td> </tr> <tr> <td>電動機出力(kW)</td> <td>15</td> <td>18.5</td> <td>22</td> <td>30</td> <td>37</td> <td>45</td> <td>55</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>η(%)</td> <td>95.0</td> <td>95.5</td> <td>95.5</td> <td>95.5</td> <td>95.5</td> <td>95.5</td> <td>95.5</td> <td>95.5</td> </tr> </tbody> </table> 備考) 1) 電動機の供給電圧は100V又は200Vとする。 2) インバータ効率は、100%負荷時の値とする。	電動機出力(kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	η(%)	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	94.5	電動機出力(kW)	15	18.5	22	30	37	45	55	75	η(%)	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5
電動機出力(kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11																													
η(%)	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	94.5																													
電動機出力(kW)	15	18.5	22	30	37	45	55	75																													
η(%)	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5																													
○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付																																				
○保護レベル	○I ○II ○III ○IV																																				
○受震部システム	突針支持管 ○鋼製 ○ステンレス製																																				
○接地システム	○A型接地極(○板状接地極 ○垂直接地極 ○放射状接地極) ○B型接地極(○環状接地極 ○網状接地極) ○構造体利用接地極(構造体底盤部の大地抵抗率測定のための大地抵抗率測定用補助接地極を○設ける ○設けない)																																				
○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付																																				
○電気方式	高圧 三相3線式 6kV 低圧 ○三相3線式200V ●単相3線式100V/200V ○三相3線式 V ○三相4線式 V/V																																				
○配電盤形式	○屋内キュービクル式配電盤 ○屋外キュービクル式配電盤 ○開放形配電盤 ○変圧器盤 ○コンデンサ盤 ○系統連系保護制御盤 ○高圧スイッチギア(○CX形 ○CW形 ○PW形) ○低圧スイッチギア(○CX形 ○CW形 ○FS形 ○FW形)																																				
○変圧器の規格〔グ〕	1) 変圧器（スコット結線変圧器、モールド変圧器でH絶縁材料を使用するもの、一次電圧が低圧または特別高圧のものを除く。）は、グリーン購入法による特定調達品目の判断基準を満たすものとする。 2) ダイアル温度計は、最高温度指針とする。																																				
○監視方式	○警報盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																				
○基礎	○本工事 ○別途工事 ○既設																																				
○付属品等	盤内に予備限流ヒューズを収納する。																																				
○その他	○低圧配電盤の配線用遮断器は取付け板箱形で埋込形とする。 ○低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。 ○低圧配電盤に内部点検空間を設ける。（幅600mm以上・高さ1,800mm以上） ○盤内照明器具はLEDとする。 ○換気扇を設ける場合は回転センサー付とする。（盤面警報ランプ共）																																				

電気設備工事特記仕様書-2

電力 行 蔵 設 備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○直流電源装置	用途 ○建築基準法用 ○消防法用 ○受変電設備専用 その他 ○過電圧防止保護装置(直流不足電圧継電器)の設定電圧は、90Vとする。
発 電	○交流無停電電源装置(UPS)	用途() 方式 ○一般形 ○簡易形
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
電 機	○形式	○オープン形 ○簡易形 ○キュービクル
	○連続運転可能時間	○10時間(乙) ○72時間(甲) ○
設 備	○発電機	電気方式 三相3線式 ○415V 電圧 210V ○6.6kV 定格出力 kVA以上 力率 0.8
	○原動機	種別 ○ガスタービン ○ディーゼル機関 ○ガスエンジン ○マイクロガスタービン ○燃料電池 ○コージェネレーション 定格出力 kW(PS)以上 始動方式 ○電気式 ○空気式 冷却方式 ○ラジエーター式 ○水槽循環式 現地負荷試験 ○行う ○行わない
備	○燃料	種類 ○重油 ○軽油 ○灯油 ○ガス() ○燃料小出槽 ○主燃料槽
	○監視方式	○警報盤による代表監視 ○中央監視盤による監視
備	○太陽光発電装置	太陽電池 アレイ 公称最大出力 kW以上 設置可能建築面積 m ² 以下(長辺 m x 短辺 m) 系統連系 ○受動 ○能動 パワーコンディショナ出力 相 線式 V kW以上 逆流 ○有 ※無 交流出力電圧 ○100V ○200V 出力電気方式 ○三相3線式 ○単相3線式 ○単相2線式
	○外部移報	○有 ○無
通 信 機 器 設 備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
構 内 交 換 設 備	○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線
	●工事範囲	●配管 ○配線 ○機器取付
情 報 表 示 設 備	○保安器用接地	○本工事 ○別途工事
	○形式	○電子交換機 ○ボタン電話装置
設 備 音 響	○工事種類	○マルチサイン装置 ○出退表示設備 ○時刻表示設備
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
設 備 音 響	○親時計及び付属装置	OCR -P M ○CW P M ○プログラムタイマ(○カード式 ○キー式 ○)
	○子時計	特記なきものは ○SWA ₃₃ -G _P B ₂ ○
設 備 音 響	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線
拡 声 設 備	●工事範囲	●配管 ●配線 ●機器取付
	○増幅器	用途 ○全館放送用(○一般放送 ○非常放送) ○ローカル放送用 ○自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。
誘 導 支 援 設 備	○スピーカ	特記なきものは ○SC ₀ H i-1V ₀ -M ○
	●工事範囲	●配管 ●配線 ●機器取付
誘 導 支 援 設 備	●工事内容	○音声誘導装置 検出方式(○磁気式 ○無線式 ○画像認識) ○インターホン ○電話式 ○相互式 ●テレビインターホン ●親機に子機カメラ角度調整機能(上下)を設ける。 ○トイレ等呼出し装置 ○1窓 ○3窓 ○5窓 ○ 呼出しボタン ○壁付ボタン(フルスイッチの長さは0.2m程度とする) ○壁付押しボタン(押しボタンの長さは1.2m程度とする) ○通話機能 ○受付呼出し装置 ○誘導音
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
誘 導 支 援 設 備	○アンテナ	○UHF用 ○BS用 ○CS用 ○AM用 ○FM用 ○CATV
	○アンテナマスト	○壁面取付形 ○自立形 ○配管用ステンレス鋼管 ○一般構造用炭素鋼管(溶融亜鉛メッキ仕上げ) ○圧力配管用炭素鋼管(溶融亜鉛メッキ仕上げ)
○電界強度測定	電界強度及び面質は、最上階が打上ったときに、アンテナ取付予定位置、またその周辺で測定し、その測定記録を監督職員に速やかに提出すること。 測定チャンネルは、監督職員と協議する。	

監 視 カ メ ラ	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○画像	○カラー ○白黒
管 制 設 備	○伝送方式	○ネットワーク伝送方式 ○デジタル同軸伝送方式 ○
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
管 理 設 備	○車両検出方式	○ループコイル方式 ○光線方式
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
防 犯 ・ 入 退 室	○工事種類	○機械警備用配管 ○防犯装置 ○入室管理制御装置
	●自動火災報知装置	●工事範囲 ●配管 ●配線 ●機器取付
火 災 報 知 設 備	○受信機	○形 級 回線 ○壁掛形 ○自立形 ○単独形 ○複合形 ○副受信機 窓 ○盤面に消火ポンプ運転表示灯を設ける。
	○光警報装置	○
報 知 設 備	○消火ポンプ始動	○消火栓箱内押ボタン ○発信機と連動(総合盤に始動表示灯を設ける。)
	○機器収容箱	○消火栓一体形 ○単独形
報 知 設 備	○自動閉鎖装置	○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○運動制御器 回線【予備電源(蓄電池)内蔵】 ○単独 ○自火報受信機と一体
	○自動閉鎖装置	○防火戸用【DC24V 0.6A以下電磁式またはラッチ式】 ○防煙ダンパ用 【別途工事 瞬時通電式又は電動式 DC24V 0.6A以下 遠方復帰機構(電動式)DC24V 0.7A以下】 ○防火シャッター用 【別途工事 DC24V 0.6A以下】
報 知 設 備	○非常警報装置	○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○電気方式 DC24V ○電源装置 ○非常電源(蓄電池) ○自動火災報知設備と兼用
	○ガス漏れ火災警報装置	○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○受信機 ○単独形 ○自火報受信機と一体
報 知 設 備	○ガスの種類	○都市ガス(13A) ○液化石油ガス
	○諸警報表示	受信機に諸警報表示窓(窓)を設ける。
制 中 央 監 視	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○監視方式	○警報盤 ○監視制御装置
医 療 関 係 設 備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○非接地電源用分電盤	キャビネット ○鋼製 ○ステンレス製
医 療 関 係 設 備	○ナースコール装置	トイレ及び浴室等の 壁出押ボタン ○有線式 ○無線式 ○防湿 ○防塵
	○その他	○オプション等の試験は、監督職員の指示による。
構 内 配 線	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○電気方式	高圧 三相3線式 6kV 低圧 三相3線式 200V ○ 単相3線式 100/200V 単2線式 (○100V ○200V)
構 内 配 線	○ふ設方式	○地中線 ○管路式 ○波付硬質合成樹脂管(FEP) ○ポリエチレン被覆管(PLP) ○埋設深さ 特記なきものはGL(舗装がある場合は、舗装下面) から300mm以上とする。 ○架空線 電柱 ○遠心カプレストレストコンクリートポール
	○区分開閉器	○高圧負荷開閉器 7.2kV 300A 用途 ○架空引込用 ○地中引込用 構 ○前中塩じん用 ○前重塩じん用 形式 ○引外し装置付き(SOG形) ○引外し装置なし ○避雷器内蔵 ○制御電源用変圧器内蔵
電 線 路	○マンホール及び ハンドホール	構造・寸法 ○標準図による ○図示による。 蓋の文字 ○蓋の用途表示は電力とする。 ○ ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合は、接地を省略してもよい。
	○高圧ケーブル	屋外に使用する高圧ケーブルはEM-高圧架橋ポリエチレンケーブルは、JCS 4395「6 600V 架橋ポリエチレンケーブル(3層押出型)」に(※よる ○よらない) 高圧ケーブルは、受変電設備までの配線経路中、1ヶ所以上で3m余長をとる。
電 線 路	○余長	○帽子、高圧ケーブル ○一般用 ○前塩用 ○前重塩用
	○避雷器	○屋外形 ○前塩形 ○一般用 ○前塩形
電 線 路	○装材	基礎 ○本工事 ○別途工事
	○外灯	○外灯ポールの材質が鋼製(SPC)の場合で特記がない場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗 装とする。
構 内 通 信 線 路	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○ふ設方式	○地中線 ○管路式 ○波付硬質合成樹脂管(FEP) ○ポリエチレン被覆管(PLP) ○埋設深さ 特記なきものはGL(舗装がある場合は、舗装(表層)下面) から300mm以上とする。 ○架空線 電柱 ○遠心カプレストレストコンクリートポール
構 内 通 信 線 路	○マンホール及び ハンドホール	構造・寸法 ○標準図による ○図示による。 蓋の文字 ○蓋の用途表示は通信とする。 ○ ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合は、接地を省略してもよい。

調 査 書	○調査範囲	○測定のみ ○対策工事実施設計書作成まで
	○測定時期	○工事前 ○工事中 ○完成後
調 査 書	○測定箇所	○箇所
	○測定内容	受信可能な至チャンネルとし、結果報告書を提出する。

別表 付属品・予備品

○イーサーキャビネット	箱	○キーボックス	○テスター	○マンホールフック
○工具箱(ドライバー、モンキーレンチ、組スパンナー、ハンマー)				
受変電設備・盤		ランプ及びヒューズの予備品は、20%とする。		

試験・検査一覧

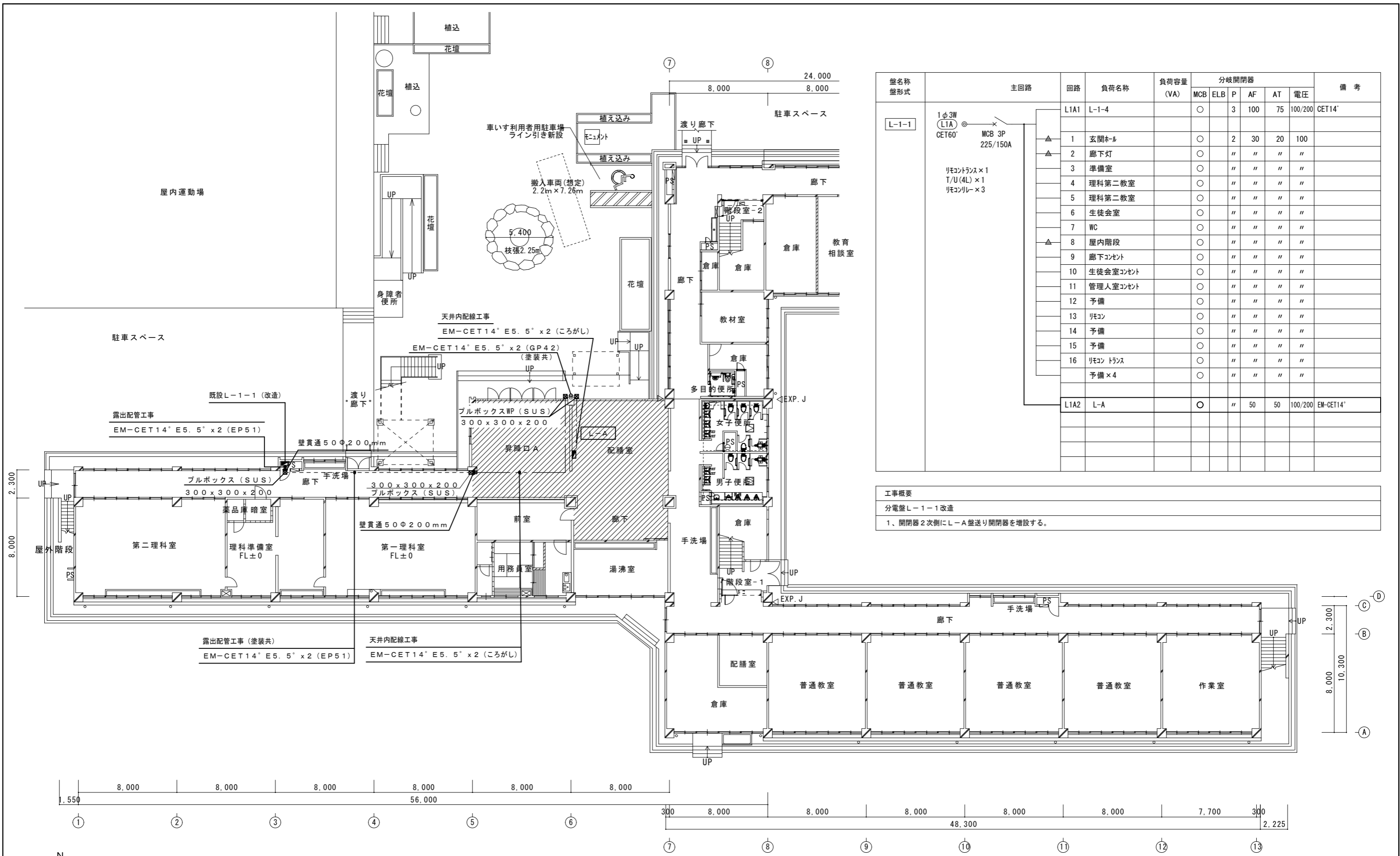
工事完成に際しては、各種試験、検査に合格の責任を持つ。
検査及び試験を行うべき機材等は標準仕様書による他下記の項目とする。
○受変電機器 ●動力盤及び電灯盤 ○耐圧試験 ●絶縁抵抗測定 ●接地抵抗測定 ●機器機能試験 ●その他監督職員の指示するもの
●工事前に原し、事前に必要な機器(照明機器、空調機器、放送設備等)の機能確認を行い、確認結果報告書を提出する。
●工事前に既設照明器具で床面照度を測定し、完成後の照度と比較する。(照度測定箇所は監督職員の指示する箇所とする。)
○着工前・工事完成後、空調機器の機能・調整確認を行い、確認結果報告書を提出する。
●着工前・工事完成後、放送機器の機能・調整確認を行い、確認結果報告書を提出する。
●後施工アンカーの施工確認試験(引張試験機による引張試験)は、1日の施工本数の3%以上かつ3本以上とする。
例 盤・ケーブルラック・ケーブルダクト等

その他

●試験機器類の校正記録を提出する。
●停電工事が必要な時は、当該高圧受変電設備の電気主任技術者と協議し、打合せ記録を提出する。
尚、電気主任技術者の立会費用は本工事に含む。
●工事に係る申請手続き費、消防設備竣工検査費、高圧電気設備検査等の竣工に必要な費用は本工事に含む。
●分電盤等の端子接続部施工管理手順は、電気設備工事監理指針(令和4年度版)の資料5(P1119)に基づき施工する。
●鉄筋コンクリートをダイヤドリル等で貫通する時は、鉄筋探査機で開口位置を確認する。
●整備不良の電動工具等持ち込まない。
●構外搬出適切産廃処分とする(電線、電線管、器具、管路等報告書を提出する)。
○交通誘導員は大型機器搬入時及び監督職員が必要と指示した時は、安全確保のため交通誘導員を2名以上配置する。
○カラーコーン、コーンウェイト、コーンバーにて囲いながら拒絶する。

機器取付高さ(参考寸法の為、盤の寸法・取付位置は監督職員と協議する。)

名称	測点	取付高(mm)	名称	測点	取付高(mm)
取引用計器	地上~上端	2,000	端子盤	床~上端	1,900
引込開閉器	"	1,800	保安器箱	天井下~上端	200
壁掛型制御盤	床~上端	1,900	壁付位置ボックス	床~中心	300
手元開閉器	床~中心	1,500	"(和室)	"	150
操作スイッチ	"	1,300	壁掛スピーカー	天井下~上端	200
分電盤	床~上端	1,900	アッテネーター	床~中心	1,300
スイッチ(一般)	床~中心	1,300	壁掛型親時計	床~上端	1,900
"(身障者便所)	"	900	子時計	天井下~上端	200
コンセント(一般)	"	300	壁掛インターホン	床~中心	1,500
"(和室)	"	150	"(身障者)	"	1,100
"(土間)	床~中心	1,300	壁付位置ボックス	"	300
ブラケット(一般)	"	2,100	"(和室)	"	150
"(鏡場)	"	2,500	機器収納箱	天井下~上端	200
"(鏡上)	鏡上端~中心	150	直列ユニット	床~中心	300
			"(和室)	"	150



盤名称 盤形式	主回路	回路	負荷名称	負荷容量 (VA)	分岐開閉器					備考	
					MCB	ELB	P	AF	AT		電圧
L-1-1	1φ3W (LTA) CET60° リモコントランス×1 T/U(4L)×1 リモコンレ×3	L1A1	L-1-4		○		3	100	75	100/200	CET14°
		1	玄関ホール		○		2	30	20	100	
		2	廊下灯		○		"	"	"	"	
		3	準備室		○		"	"	"	"	
		4	理科第二教室		○		"	"	"	"	
		5	理科第二教室		○		"	"	"	"	
		6	生徒会室		○		"	"	"	"	
		7	WC		○		"	"	"	"	
		8	屋内階段		○		"	"	"	"	
		9	廊下コンセント		○		"	"	"	"	
		10	生徒会室コンセント		○		"	"	"	"	
		11	管理人室コンセント		○		"	"	"	"	
		12	予備		○		"	"	"	"	
		13	リモコン		○		"	"	"	"	
		14	予備		○		"	"	"	"	
		15	予備		○		"	"	"	"	
16	リモコントランス		○		"	"	"	"			
			予備×4		○		"	"	"	"	
L1A2	L-A			○		"	50	50	100/200	EM-CET14°	

工事概要
分電盤L-1-1改造
1、開閉器2次側にL-A盤送り開閉器を増設する。



1階平面図 1/200

凡例	
	今回工事場所を示す
	増築棟配置を示す
	数値はKBMからの高低差を示す。設計GL=KBM-460 ※KBM(職員玄関用階段：最下段)

改修特記事項・凡例

1. 特記事項：図中特記なき配管配線は下記を示す。

図記号	配線種別
2.6°	EM-EEF 2.6° - 3C [1CE] (PF22)
2.0°	EM-EEF 2.0 - 3C [1CE] (PF22)
1.6°	EM-EEF 1.6 - 3C [1CE] (PF22)
1.6°	EM-EEF 1.6 - 2Cx2 [1CE] (PF22)
1.6°	EM-EEF 1.6 - 3C (PF22)
1.6°	EM-EEF 1.6 - 2C+3C (PF22)
2.0x2	EM-IE 2.0 x 2 E1.6 (GP16)
1.6x2	EM-IE 1.6 x 2 E1.6 (GP16)
2.0°	EM-EEF 2.0 - 3C [1CE] (マルチ A型)
3.5°	EM-CV 3.5° - 3C [1CE] (PF22)
3.5°	EM-CV 3.5° - 3C [1CE] (GP22)
1.2-2C	EM-AE 1.2-2C (PF16)
1.2-4C	EM-AE 1.2-4C (PF16)
1.2-3C	EM-HP 1.2-3C (PF16)
1.2-3C	EM-HP 1.2-3C (マルチ A型)
1.2mm	導入線 1.2mm (PF16)
1.2mm	導入線 1.2mm (マルチ A型)

2. 注記

二重天井内はケーブル配線工事とする。

壁内配線および貫通部分はPF管にて保護とする。

3. 施工区分

-----天井内配線工事 -----露出配管工事 (塗装共)

MM 2種金属線び工事

図記号	名称・仕様
	分電盤
	埋込型スイッチ 1P15A x 1
	埋込型スイッチ 1P15A x 1ON表示灯付き
	自動点滅器 3A
	埋込型コンセント 2P15A x 2
	埋込型コンセント 2P15A x 2接地極端子付き
	埋込型コンセント 3P20A接地極付き
	天井埋込型換気扇 (機械設備工事)
	空調室内機 (機械設備工事)
	空調室内機 (機械設備工事)
	インターホン親機 (モニター付き) 参考型番 VL-ME50K
	ドアホン子機 (カメラ付き) 参考型番 VL-V571L-S
	電話用アウトレットボックス
	アウトレットボックス+カバープレート
	あんしんホン (別途工事)
	天井埋込形スピーカー SC4H1-1V0-M
	アッテネーター V-1S
	定温式スポット形1種防水露出型感知器
	差動式スポット形2種露出型感知器
	総合盤P型1級
	露出丸型ボックス (塗装共)
	マルチ用 BOX 一個用
	PB222 ブルボックスSUS 200x200x200
	PB222WP ブルボックスSUS.WP 200x200x200
	VE BOX VEボックス 200x200x150

既設特記事項・凡例

1. 特記事項：図中特記なき配管配線は下記を示す。

図記号	配線種別
	IV 2.0 x 2 E1.6 (PF16)
	IV 1.6 x 2 (PF16)
	AE 1.2-4C (PF16)
	HP 1.2-2C (PF16)

図記号	名称・仕様
	分電盤
	埋込型コンセント 2P15A x 2
	天井埋込形スピーカー
	差動式スポット形2種露出型感知器

テレビドアホンセット VL-SE50KFA

VL-ME50K

モニター親機

定格	AC100V (50/60Hz)
消費電力	待機時：約1.4W、動作時：約8.5W (約0.18A)
質量	約540g
画面表示	約5型ワイドカラー液晶ディスプレイ

VL-V571L-S

カメラ玄関子機

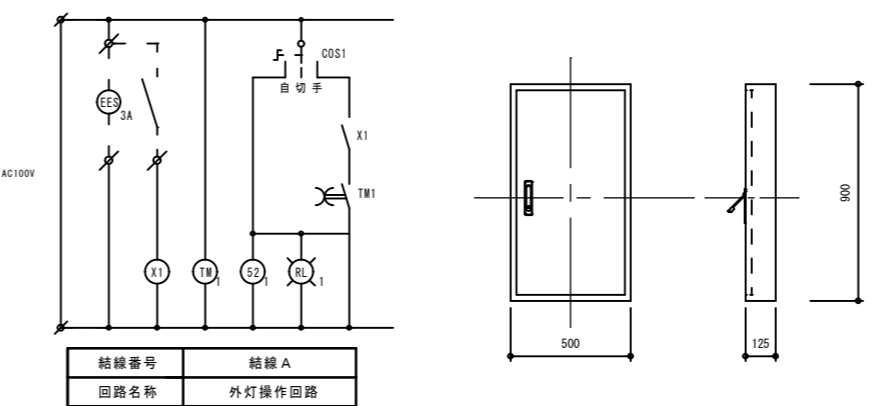
定格	待ち受け時：DC約5V 動作時：DC約20V
消費電力	待ち受け時：DC約2mA、動作時：DC約150mA
質量	約170g
外觀色調	ステンシルカラー
取付方法	露出型、JIS規格スイッチボックス適合

盤名称	分電盤仕様	設置場所	キャビネット	色
L-A		配膳室	屋内壁掛型鋼板製 (扉・鍵付)	標準色

主開閉器地	回路番号	電圧 V	分岐遮断器仕様				Ry No	制御記号	負荷容量 (VA)			負荷名称
			名称	P	AF	AT			R・N	N・T	R・T	
1φ3W 200/100V L1	1	100	MCCB	2	50	20			300			配膳室電灯
	2	100	ELCB	2	50	20		A	65			プラットフォーム電灯
	C1	100	ELCB	2	50	20			300			配膳室コンセント
	C2	100	ELCB	2	50	20				500		牛乳保冷庫用コンセント
	C3	100	ELCB	2	50	20			1000			デザート冷蔵庫用コンセント
	C4	100	ELCB	2	50	20				500		検査用冷蔵庫用コンセント
	C5	100	ELCB	2	50	20			700			手洗い・机コンセント
	C6	200	ELCB	2	50	20				2000		電気温水器用コンセント
	A1	200	ELCB	2	50	20				1250		空調機ACP1電源
	A2	200	ELCB	2	50	20				1250		空調機ACP1電源
	SP	100	ELCB	2	50	20						予備
	SP	100	ELCB	2	50	20						予備
	合計 7.865 kva											

【特記事項】

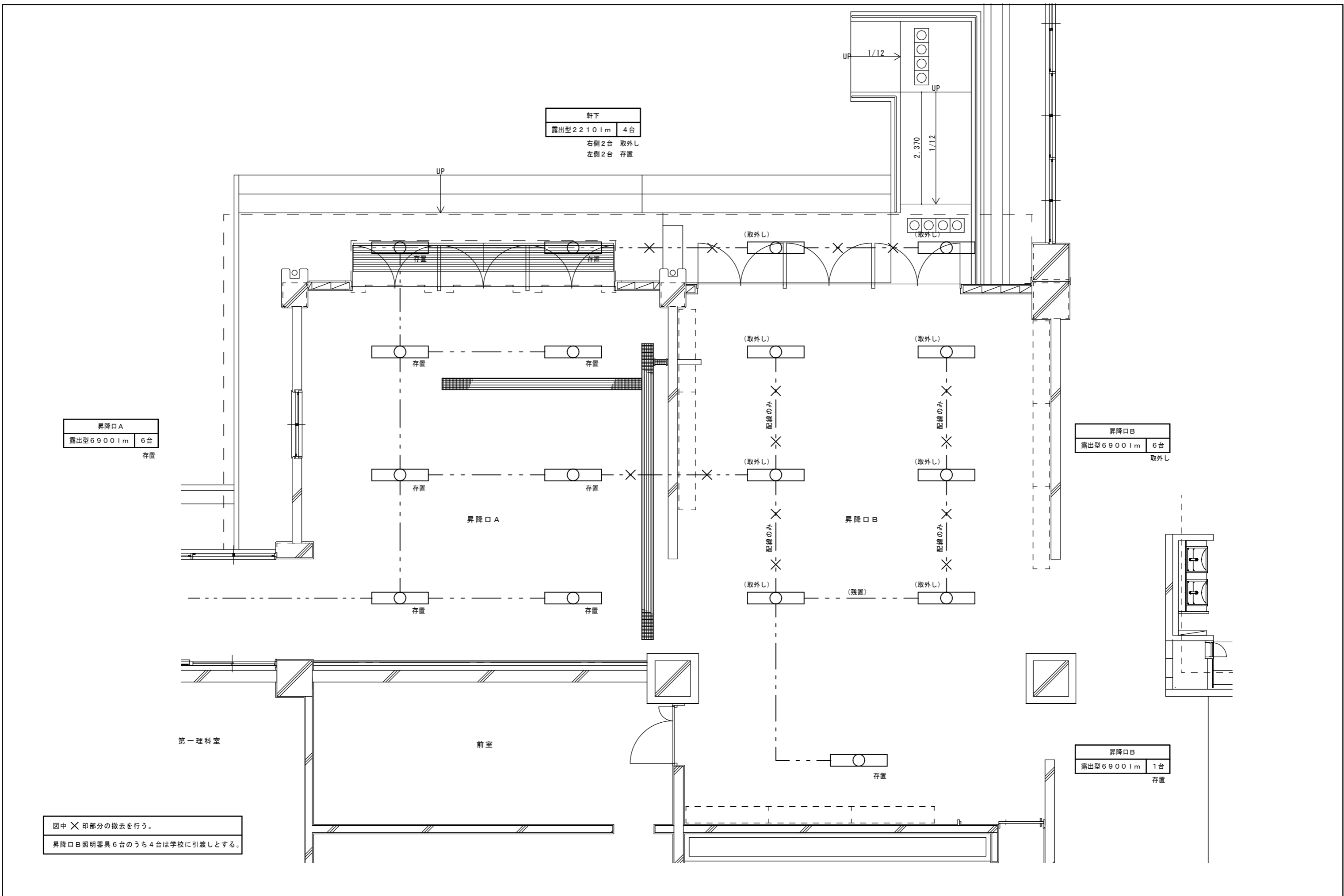
- 特記なき単相分岐開閉器はニュートラルスイッチ組込型とする。
- 特記なき漏電遮断器 (ELCB) の定格感度電流は、30mA・0.1秒とする。
- 接地端子は分岐回路数分を設置とする。



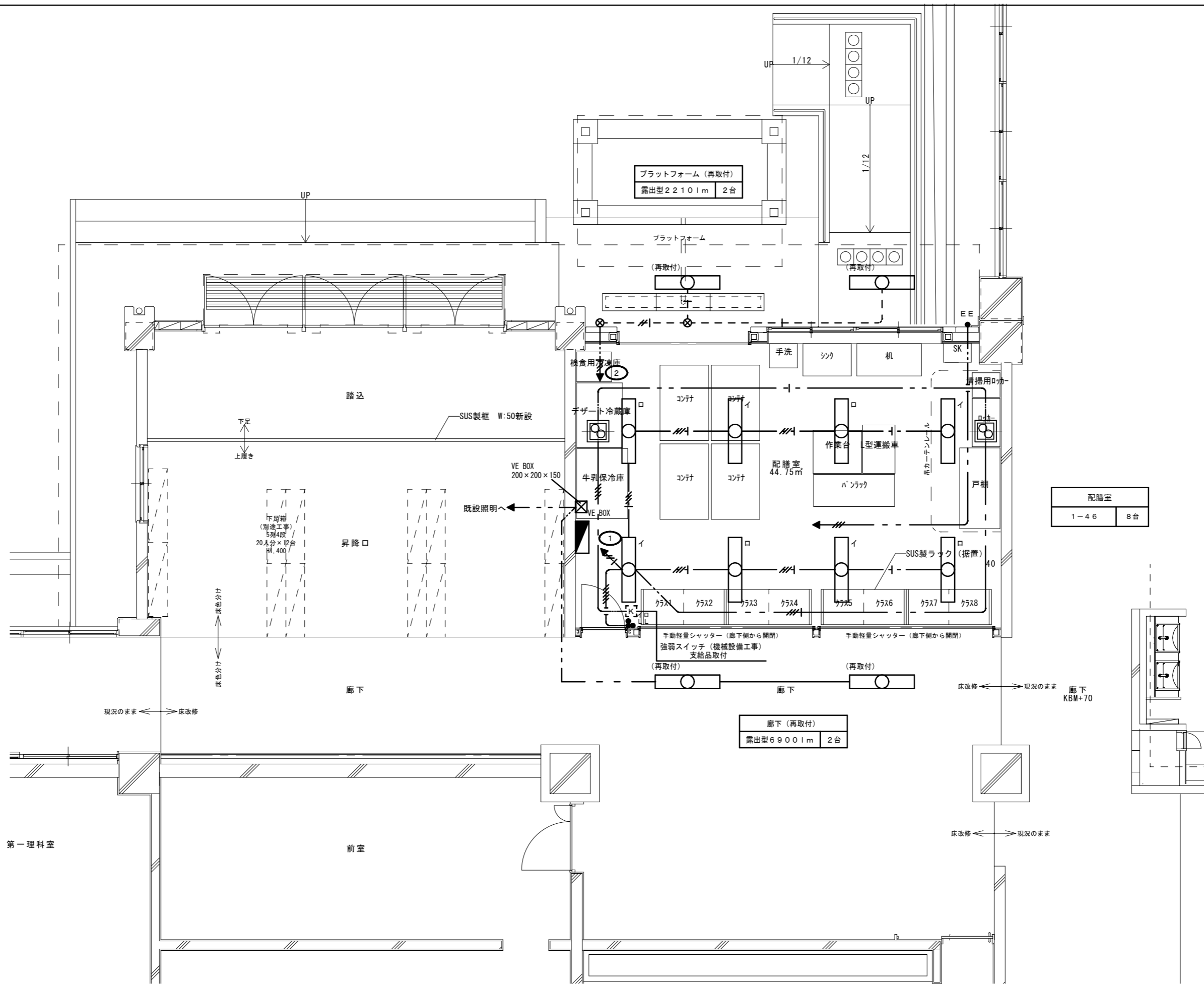
記号	名称
MCCB	配線用遮断器 (開閉器)
ELCB	漏電遮断器 (開閉器)
P	極数
AF	開閉器の最大定格電流
AT	開閉器の定格電流
	盤内外配線端子又は、接地端子

1-46 iDシリーズ直付形40形 防湿型・防雨型

一般タイプ、5200lmタイプ
消費電力32.5W、定格出力型、電圧100~242V
本体：ステンレス (高反射白色粉体塗装)
防湿型・防雨型ライトバー：ポリカーボネート (乳白) + アクリルコーティング
光源寿命4000時間 (先束維持率85%)
1P23防湿型、昼白色 (5000K)、Ra83
電源装置はライトバー側に内蔵
LSS9MP/RP-4-46LE9

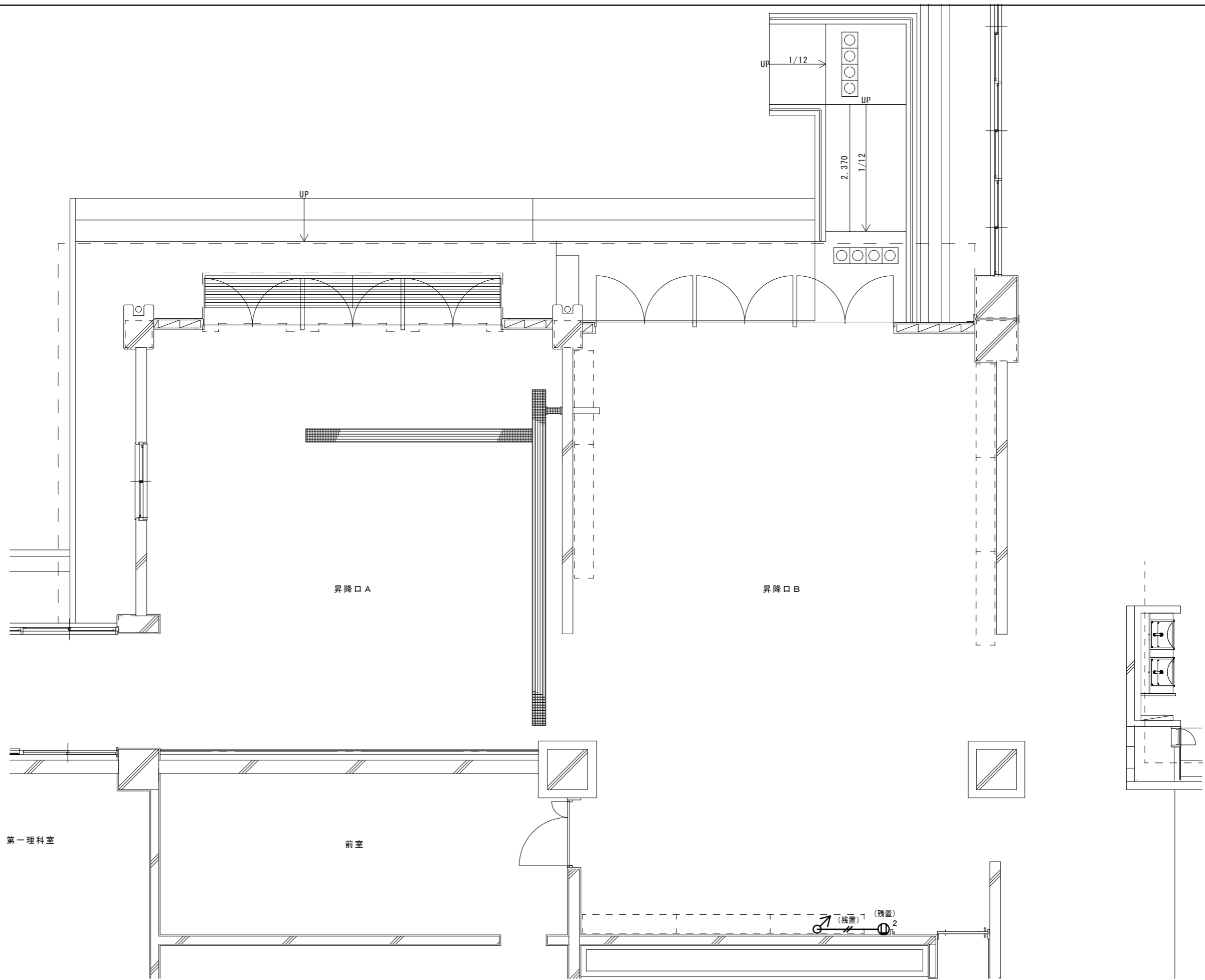



図中 × 印部分の撤去を行う。
 昇降口 B 照明器具 6 台のうち 4 台は学校に引渡しとする。

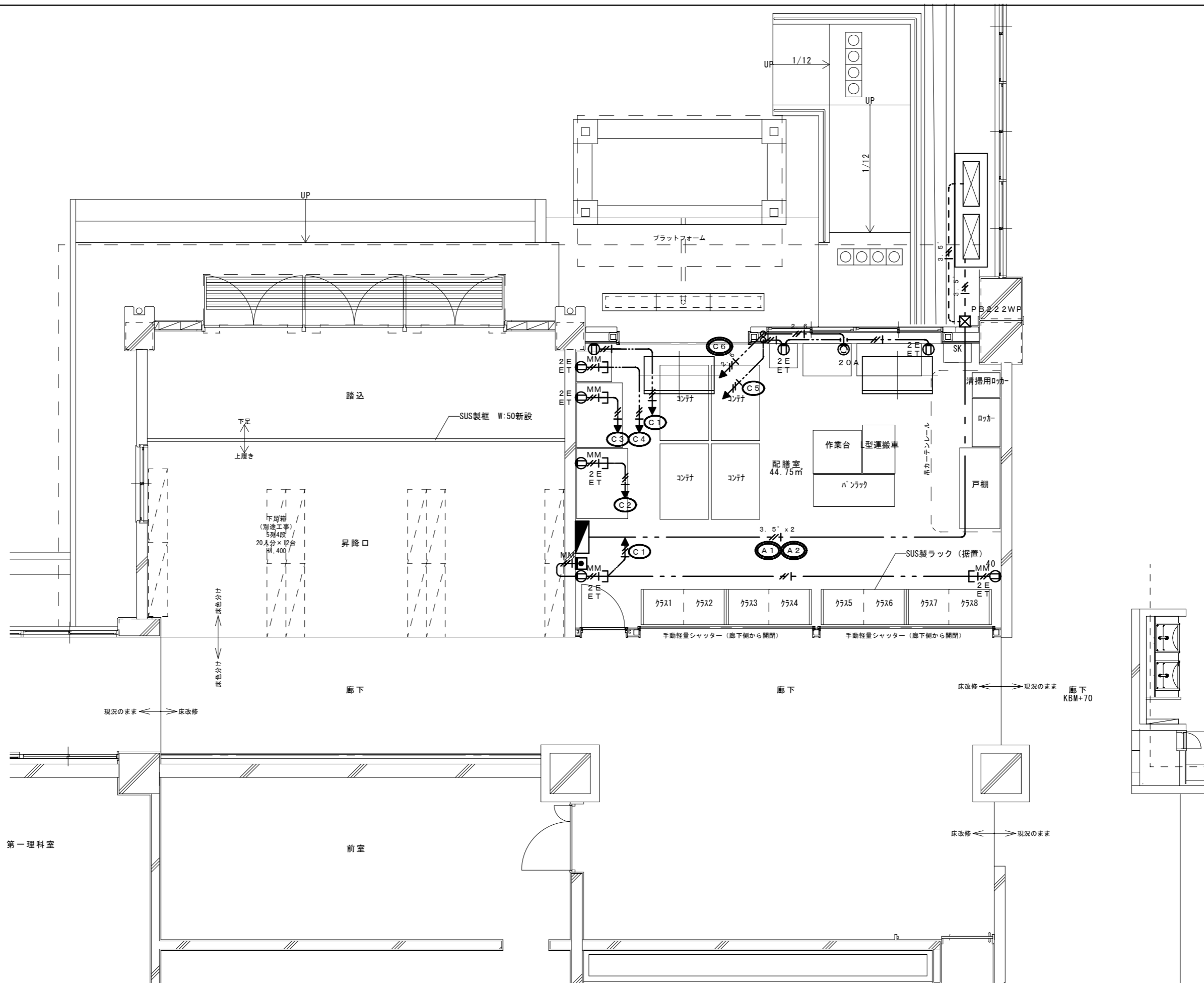


第一理科室

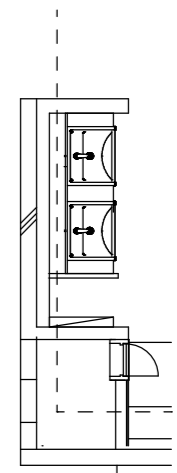
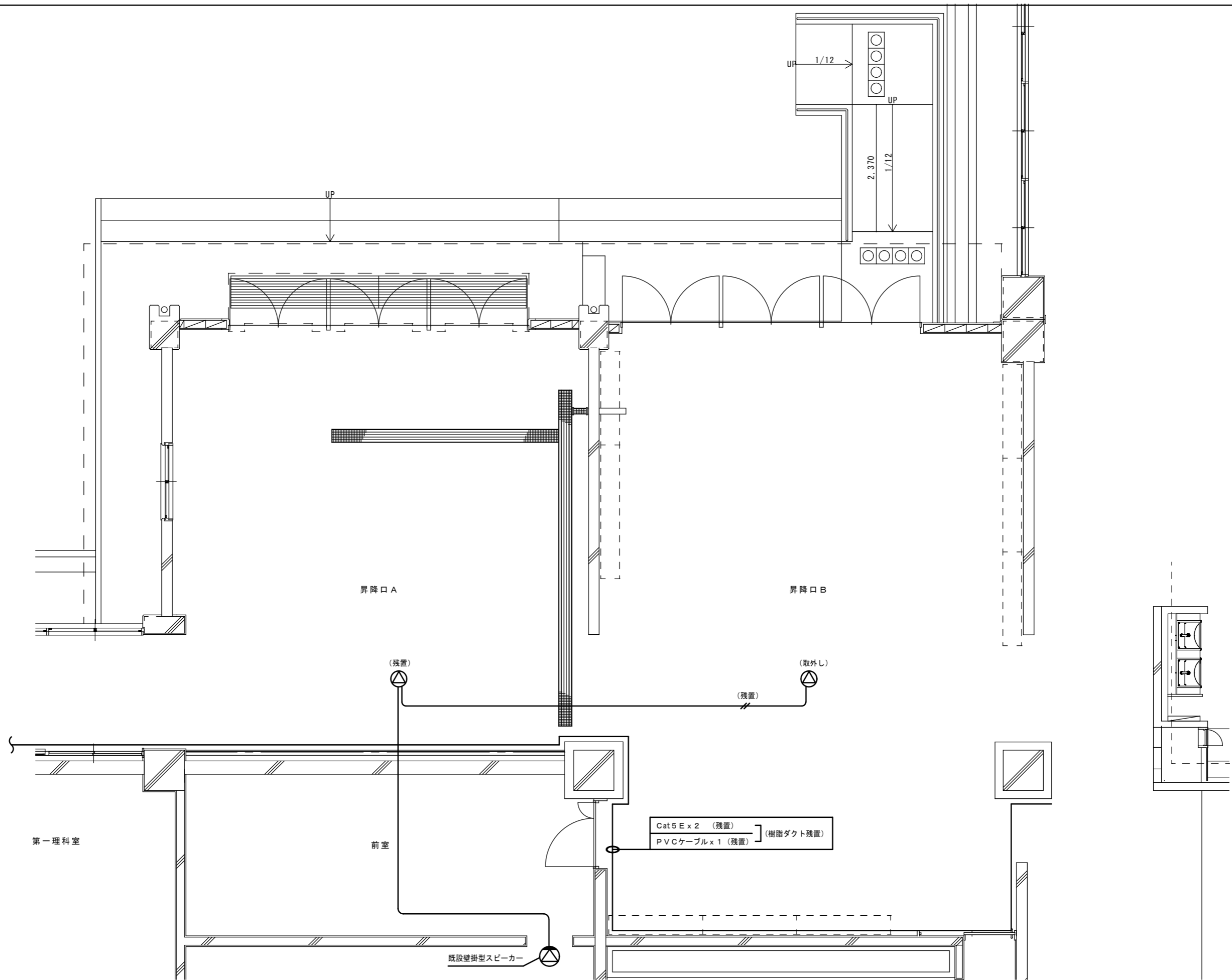
前室



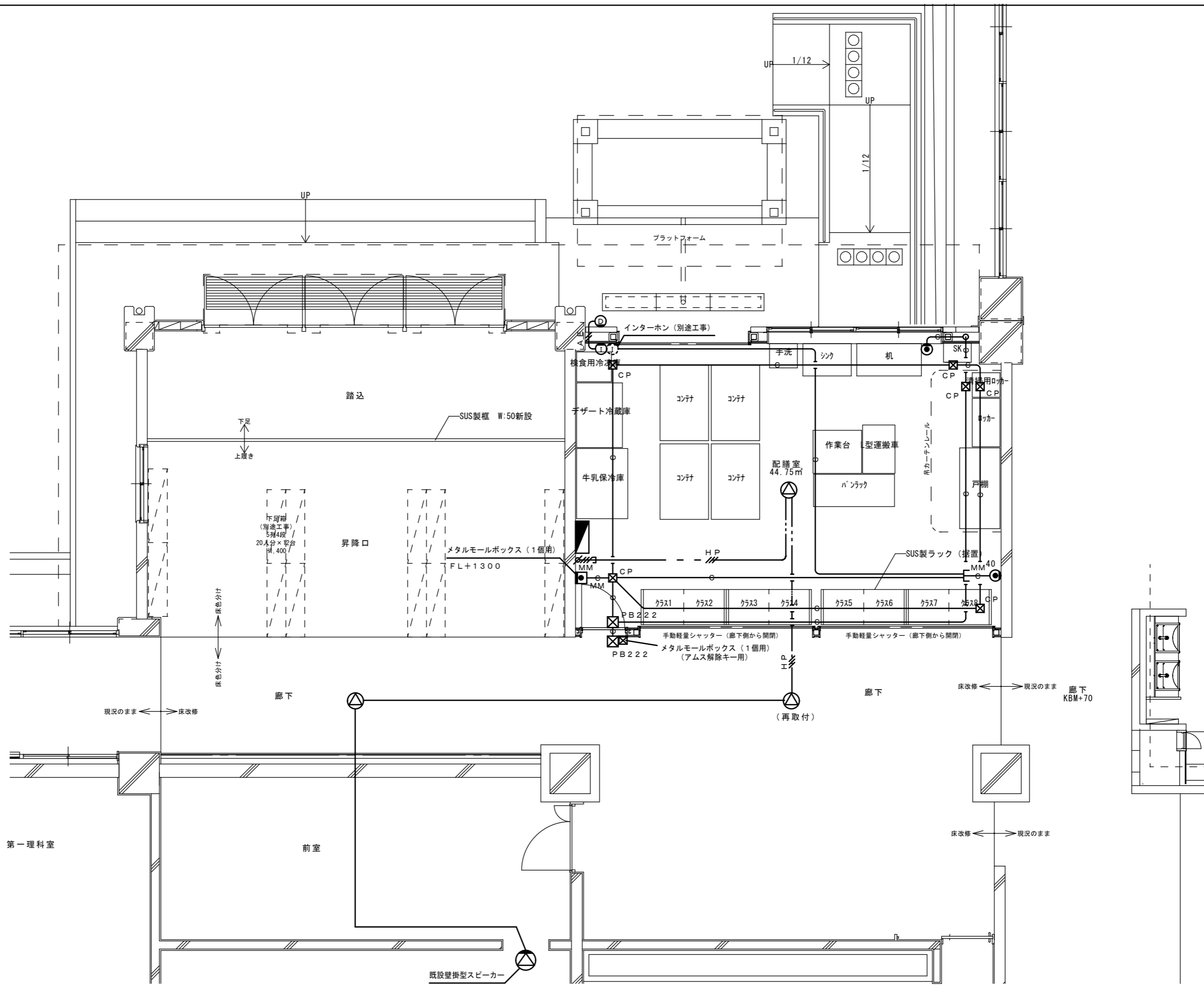
 株式会社 コム・キューブ 一級建築士事務所 一級建築士 第311729号 内田 陽介 R6年 1月 31日	施設名 南宇治中学校	図名 電気設備工事 コンセント設備 【現況・撤去】1階昇降口平面詳細図	図面 56 枚の内
	工事名 南宇治中学校配膳室設置工事	縮尺 1/50	No. E-07



	株式会社 コム・キューブ 一級建築士事務所 一級建築士 第311729号 内田 陽介 R6年 1月 31日	施設名	南宇治中学校	図名	電気設備工事 コンセント空調電源設備 【改修】1階昇降口平面詳細図	図面	56 枚の内
		工事名	南宇治中学校配膳室設置工事	縮尺	1/50	No.	E-08



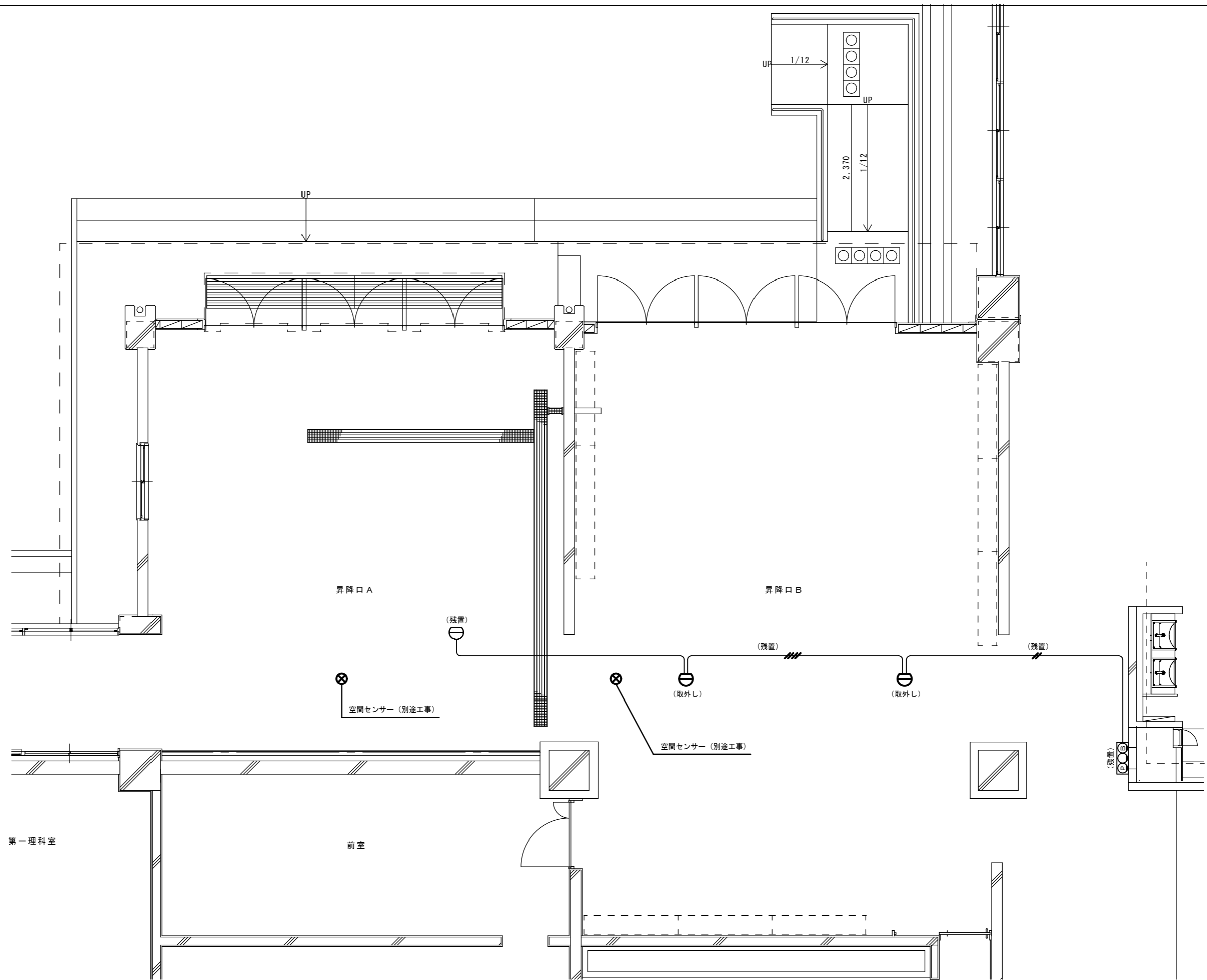
	株式会社 コム・キューブ 一級建築士事務所 一級建築士 第311729号 内田 陽介 R6年 1月 31日	施設名	南宇治中学校	図名	電気設備工事 弱電設備 【現況・撤去】1階昇降口平面詳細図	図面	56 枚の内
		工事名	南宇治中学校配膳室設置工事	縮尺	1/50	No.	E-09



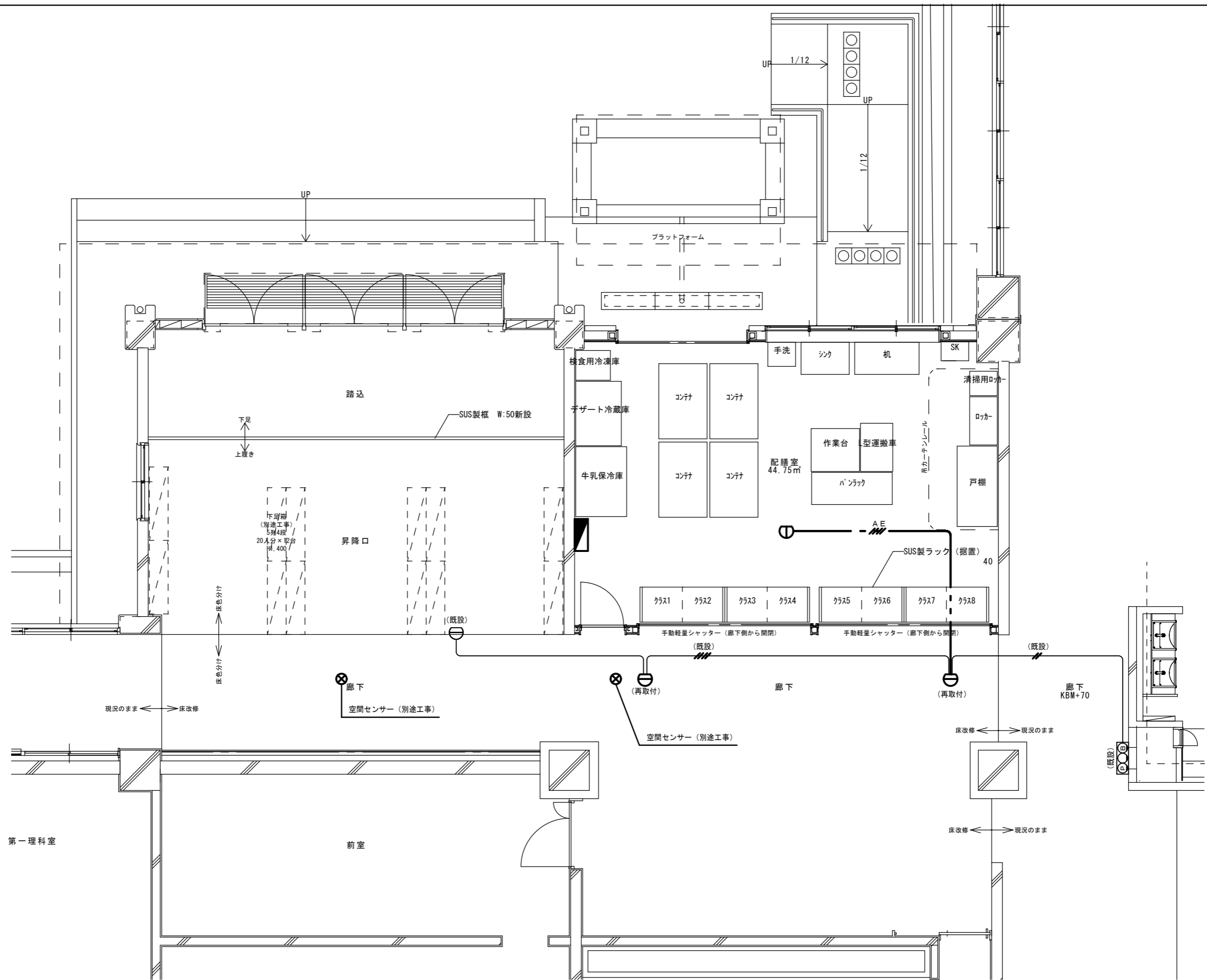
第一理科室	前室	廊下	廊下	廊下	第一理科室
-------	----	----	----	----	-------

株式会社 コム・キューブ 一級建築士事務所 一級建築士 第311729号 内田 陽介 R6年 1月 31日	施設名 南宇治中学校	図名 電気設備工事 弱電設備 【改修】1階昇降口平面詳細図	図面 56 枚の内
	工事名 南宇治中学校配膳室設置工事	縮尺 1/50	No. E-10

床改修 ← 現況のまま	床改修 ← 現況のまま	床改修 ← 現況のまま	床改修 ← 現況のまま
-------------	-------------	-------------	-------------



	株式会社 コム・キューブ 一級建築士事務所 一級建築士 第311729号 内田 陽介 R6年 1月 31日	施設名 南宇治中学校 工事名 南宇治中学校配膳室設置工事	図名 縮尺	電気設備工事 自動火災報知設備 【現況・撤去】1階昇降口平面詳細図 1/50	図面 56 枚の内 No. E-11
--	--	---------------------------------	----------	--	-----------------------



株式会社 コム・キューブ 一級建築士事務所 一級建築士 第311729号 内田 陽介 R6年 1月 31日	施設名 南宇治中学校	図名 電気設備工事 自動火災報知設備 【改修】1階昇降口平面詳細図	図面 56 枚の内 No. E-12
	工事名 南宇治中学校配膳室設置工事	縮尺 1/50	